

第2回水道事業及び公共下水道事業経営審議会 議事録

会議名称	第2回水道事業及び公共下水道事業経営審議会(書面会議)		
意見徴収日	令和2年7月30日(木)		
出席委員	宇野 二郎 委員【委員長】 鎌田 素之 委員【委員長職務代理】 葛西 あや子 委員 加瀬 綾子 委員 本多 大 委員		
主な議事	議 事 (1) 現行マスタープランの振り返り・評価 (2) (仮称) 水道事業・下水道事業マスタープラン(2020)の骨子 (3) その他		
配布資料	資料1 水道事業及び公共下水道事業経営審議会委員名簿 資料2 今後の全体スケジュールについて 資料3 現行マスタープランの振り返り・評価 資料4 (仮称)水道事業・下水道事業マスタープラン(2020)の骨子		
下欄に掲載するもの	議事録要約	要約した理由	審議内容をわかりやすく示すため

審議経過

議事

(1) 現行マスタープランの振り返り・評価

委員からの質疑及び事務局回答

【葛西委員】

下町浄化センターの高度処理施設の導入に向けた計画、工事の進捗状況、完成時期はいつ頃か。

【事務局】

工事予定 令和2年度：施設の調整及び試運転
令和3年度：実証実験を行い、高度処理の水質の確認
令和4年度：供用開始

【加瀬委員】

「広報の充実」の達成度を「△」と評価した主な原因は何か。
また、次期マスタープランではそれぞれの評価を、どのような方向性で取り組む予定か。

【事務局】

以下の2点により、広報の充実を「△」と評価した。

① 下記の広報の取組み等により、お客さまアンケートにおいて「情報提供の満足度」が概ね上昇した。しかし、「どちらともいえない」という回答が半数を占めている。

(広報の取組み)

- ・ 上下水道局 HP のリニューアル
- ・ 市広報紙(広報よこすか)における水道、下水道特集記事の掲載
- ・ イベント等を通じたお客さまへの情報提供
- ・ 出前事業(小学生向けの上下水道関連授業)

② お客さまアンケートやインターネットモニター、水道事業・下水道事業アドバイザー会議などにより、お客さまが事業運営に参画し、ニーズの把握及びニーズにこたえる努力をしているが、目に見える成果が得られていない。

各評価における方向性について次のように整理している。

「△」の評価は、目標設定・事業のやり方・位置づけを見直し、組み込む。

「◎」の評価は、既に定着した取組みのため、通常業務として取り組む。

【鎌田委員】

現行マスタープランの構成は議論したものか。

【事務局】

水道、下水道、両事業に共通するものという順番での構成である。

委員からの意見

【鎌田委員】

達成度の評価基準には、定量的な目標設定をすべきである。

次期マスタープランにおける政策の順番は、事業の優先度を考えたものにするべきである。例えば、経営基盤を強化していないと事業の実施そのものが困難になる。

【本多委員】

振り返りとしては概ねよい。しかし、評価基準を適正に回答できるようにすべきである。

【宇野委員長】

次期マスタープランでは、定量的な指標を設けるとよい。できない場合でも、12年後の姿を想定し、事業の評価をしやすくすること。

また、事業の評価だけでなく、経営分析を踏まえた財政・経営面の評価を行うこと。

(2) (仮称) 水道事業・下水道事業マスタープラン(2020)の骨子

委員からの質疑及び事務局回答

【葛西委員】

横須賀市における下水道の広域化はどのように進めているか。また、マスタープランの骨子にはどのように記載しているか。

【事務局】

神奈川県を取り組みとしては、令和4年に神奈川県が策定し、国へ提出することになっている。

横須賀市を取り組みとしては、政策4「経営基盤の強化」の③機能的な組織づくりにおいて「官民連携・広域化・共同化の推進」を掲げている。

広域化を進めるには経済効果など横須賀市として財政的なメリットなどを考える必要がある。

【加瀬委員】

横須賀市の人口が40年後(2060年)に約220,000人まで減るとあるが、人口が減少する中、どのような水道・下水道を未来に残していくか。

【事務局】

最適な水道、下水道は常に変化するため、環境の変化を見極める必要がある。

12年後の未来に何が最適か、時代の変化に柔軟に対応し、コンパクトな施設やスピード感のある体制を構築する。

【鎌田委員】

今回のコロナ禍など、想定外の事態についての事務局の考えはどうか。

【事務局】

昨今のコロナ禍は今までも想像していない状況であるが、危機管理は災害だけではないため、その時々に応じた対応している。

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、今春から交代制などの対応をしており、可能な範囲で取り組んでいる。

委員からの意見

【鎌田委員】

安心して水道、下水道を使うには、コロナ禍などにも対応できるよう、ある程度余裕を持って危機に対応出来るように検討すべきである。

【本多委員】

環境対策を含め、横須賀として具体的な取り組みがあると、市民も興味がわくのではないかと。災害の観点から谷戸地域などは弱点を抱えているが、具体的な地震対策等を盛り込むと、市民の方でもなじみやすいのではないかと。例えば谷戸地域でのポリエチレン管の導入や、災害時にペットボトル水を配布するなどの対応である。

【宇野委員長】

政策1、2に環境を意識した文言があると良い。また、それぞれの施策で示したことを政策にも反映したほうが、わかりやすくなる。

なお、政策3については災害でとりまとめているため問題ないのではないかと。

審議の結果

【宇野委員長】

(仮称)水道事業・下水道事業マスタープラン(2020)の骨子は資料4のとおりとし、次回以降の審議を進めることとする。

(3) その他

なし

第2回 水道事業及び公共下水道事業経営審議会

令和2年7月30日（木）
書面会議により開催

会 議 次 第

1 議 事

- (1) 現行マスタープランの振り返り・評価
- (2) (仮称) 水道事業・下水道事業マスタープラン(2022)の骨子
- (3) その他

資料1	水道事業及び公共下水道事業経営審議会委員名簿
資料2	全体スケジュール
資料3	現行マスタープランの振り返り・評価
資料4	(仮称) 水道事業・下水道事業マスタープラン(2022)の骨子

水道事業及び公共下水道事業経営審議会委員名簿

(敬称略)

条例区分	氏名	職名等
市民	かせ あやこ 加瀬 綾子	公募市民
学識経験者	【委員長】 うの じろう 宇野 二郎	横浜市立大学 国際総合科学群人文社会科学系列 教授
	【委員長職務代理】 かまた もとゆき 鎌田 素之	関東学院大学 理工学部 理工学科化学学系 准教授
	ほんだ だい 本多 大	日本下水道事業団 研修センター専門幹 教授
関係団体	かさい あやこ 葛西 あや子	横須賀商工会議所 元女性会会長

【条例区分は条例記載順、氏名は50音順】

全体スケジュール

回数 時期	内容
第1回 令和2年2月5日	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業概要説明 <ul style="list-style-type: none"> ● 横須賀市上下水道事業の概要 ● 水道事業・下水道事業マスタープラン（2011～2021）
第2回 令和2年7月30日	<ul style="list-style-type: none"> ○ 次期マスタープランの審議 <ul style="list-style-type: none"> ● 現行マスタープランの振り返り・評価 ● 次期マスタープランの概要
調整中	<ul style="list-style-type: none"> ○ 施設視察（海老名市⇒市内） 社家取水管理事務所 ⇒ 有馬浄水場 ⇒ 下町浄化センター
第3回 令和2年11月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 次期マスタープランの審議 <ul style="list-style-type: none"> ● 水道事業・下水道事業に係る政策
第4回 令和3年1月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 次期マスタープランの審議 <ul style="list-style-type: none"> ● 危機管理体制の強化に係る政策 ● 経営基盤の強化に係る政策
第5回 令和3年4月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 次期マスタープランの審議 <ul style="list-style-type: none"> ● 次期マスタープラン（案）の取りまとめ
第6回 令和3年7月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 水道料金・下水道使用料の審議 <ul style="list-style-type: none"> ● 料金制度の課題と見直しの方向性
第7回 令和3年10月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 水道料金・下水道使用料の審議 <ul style="list-style-type: none"> ● 財政収支計画を踏まえた料金制度の見直し
第8回 令和3年12月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 次期マスタープランの審議 <ul style="list-style-type: none"> ● 次期マスタープラン（答申案）の取りまとめ ○ 水道料金・下水道使用料の審議 <ul style="list-style-type: none"> ● 料金制度の見直し（答申案）の取りまとめ
令和4年1月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 答申

現行マスタープランの振り返り・評価

令和2年（2020年）7月30日（木）

横須賀市上下水道局

説明内容

- ① 政策ごとの振り返りと評価
- ② 現行マスタープランの総括
- ③ 次期マスタープランに向けた整理

(参考) 現行マスタープランの構成

1 安全で安定した水道水の供給

2 きれいな川や海の創出と快適な生活環境の提供

3 地球環境への配慮

4 危機管理対策の強化

5 お客さまとの信頼関係の強化

6 経営基盤の強化

冊子 マスタープラン
・ P 30 政策・施策体系
・ P 53 - 55 11年後の姿

①政策ごとの振り返りと評価

政策	項目数	達成度◎	達成度○	達成度△
1 水道	3	1	2	
2 下水道	2		2	
3 環境	2		1	1
4 危機管理	6		5	1
5 信頼関係の強化	3			3
6 経営	4	1	3	
合計	20	2	13	5

達成度の区分：◎ 目標達成

○ 目標や主要事業がおおよそ計画どおり進んでいる、達成できる

△ 目標や事業のうち一部未達成な取組みがある

× 主要な目標や事業が達成できない可能性がある

政策1 安全で安定した水道水の供給

1-1 水道水質の向上

施策の方向

- ・ 水源から水道管までの適切な施設運用や給水装置における水質劣化を抑制するための取組みを実施する。
- ・ 水道水の塩素臭（カルキ臭）の低減を図る。



自動水質監視装置

11年後の姿

水道水質基準に加え、本市独自の検査項目についても基準を十分に満足する良質な水道水の供給が継続されている。

塩素臭（カルキ臭）が気にならないよう安全性を確保しつつ残留塩素濃度が低減されている。

達成度



政策1 安全で安定した水道水の供給

1-2 止まらない水道のための施設の最適運用

施策の方向

水道施設の改良や更新は、適切に資産を管理する手法（アセットマネジメント手法）を用いて、計画的に実施する。



配水管更新工事の現場

11年後の姿

高い満足度を頂いている安定した給水の水準が継続されている。

達成度



政策2 きれいな川や海の創出と快適な生活環境の提供

2-1 公共用水域の水質向上

施策の方向

合流式下水道の改善など、さまざまな取組みにより、河川、海などの公共用水域の水質向上を図り、水環境や水循環の保全を目指す。



本市の放流先の一つ 東京湾

11年後の姿

今後、一層厳しくなる放流水質基準に対しても基準値を十分満足する下水処理が継続されている。

達成度



政策2 きれいな川や海の創出と快適な生活環境の提供

2-2 止まらない下水道のための施設の最適運用

施策の方向

維持管理・改築更新を計画的に行うとともに、排水・処理量に見合った施設規模に再構築することによって、効率的に施設の最適化を進める。



上町浄化センターを廃止
(R3 予定)



処理機能を
下町浄化センターに統合

施設規模の
最適化

11年後の姿

高い満足度を頂いている衛生的な生活環境が継続されている。

達成度



政策3 地球環境への配慮

3-1 地球温暖化対策の推進

施策の方向

資源やエネルギーの使用を削減し、温室効果ガスの削減を図る。



更新時は高効率な機器に
写真：汚泥脱水機設備（下町）

11年後の姿

省エネルギー機器への切り替えと、新エネルギーの導入検討により温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいる。

達成度



政策3 地球環境への配慮

3-2 資源の有効活用の推進

施策の方向

下水汚泥のリサイクルなどを進め、循環型社会形成へ貢献する。



下水汚泥はセメント原料に

11年後の姿

水道、下水道から発生する汚泥の100%リサイクル処理が継続され、さらに、汚泥、処理水など、資源の有効活用が拡大されている。

達成度



政策4 危機管理対策の強化

4-1 地震対策の推進

施策の方向

施設の耐震化は、重要拠点から順次、計画的に進める。



耐震性能を持った水道管

11年後の姿

災害時活動拠点となる医療施設、避難所指定施設への水道管は耐震化されている。

水道施設の耐震性を向上させ、大規模地震発生時にも1か月以内で応急復旧が完了できる。

下水道施設の耐震性を向上させ、水道施設の復旧に併せた応急対応が実施できる。

達成度



政策4 危機管理対策の強化

4-2 浸水対策の推進

施策の方向

- ・ 浸水被害のある箇所を対象に部分的な浸水解消対策を推進する。
- ・ 雨水の流出を抑制するため、雨水浸透ますの設置などを推進する。



浸水が解消



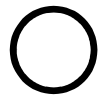
雨水管を
整備



11年後の姿

浸水の被害があった地区の被害軽減が図られている。

達成度



政策4 危機管理対策の強化

4-3 危機管理体制の充実

施策の方向

- ・ 危機管理対策計画の実際の運用や見直し
- ・ 総合的な危機管理能力を継続的に改善し、危機発生時における早期復旧体制の整備を推進する。



応急給水資材（手押しポンプ）

11年後の姿

大規模地震発生時には3日以内に市内72か所の給水拠点からの応急給水を実施できる。

地域の皆さまや関係機関との協力体制が構築され、災害発生直後の応急給水、応急復旧が素早く円滑に進む。

達成度



政策5 お客様との信頼関係強化

5-1 お客様の利便性の向上

施策の方向

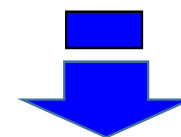
支払い方法の多様化など、お客様のニーズと費用対効果を考慮しながら、お客様の利便性を向上する取組みを実施する。

11年後の姿

なし

※1 1年後の姿が設定されていないため、達成度の判定は事業環境の変化に応じて、利便性の向上に寄与する取組みを一部実施したことを評価した。

検討中



キャッシュレス



達成度



政策5 お客さまとの信頼関係強化

5-2 広報の充実

施策の方向

お客さまへの情報提供の手段や情報の内容を見直し、お客さまの声にも配慮しながら、効率的・効果的な広報活動を実施する。



上下水道局広報パンフレット

11年後の姿

お客さまが知りたい情報を容易に得ることができ、モニター制度などによりお客さまの声が反映された事業運営がされている。

達成度



政策5 お客様まとの信頼関係強化

5-3 水道・下水道のイメージアップ

施策の方向

- ・ お支払い窓口や工事現場などでのお客様対応を向上させ、水道・下水道のイメージアップを図る。
- ・ お客様や地域の皆さまと施設の利活用などを考え、お客様まとのコミュニケーションを充実させる。



工事見学会の様子

11年後の姿

施設の利用拡大、施設見学会、給水設備や排水設備のサポートなどの充実により、お客様の水道及び下水道への理解、お客様まへの対応向上を図ることで、信頼される事業者となっている。

達成度



政策6 経営基盤の強化

6-1 財政健全化の推進

施策の方向

水道料金及び下水道使用料収入が減少する中、将来にわたり事業を継続していくため、財政健全化への取り組みを進める。

企業債残高
(単位：億円)

	H22末 マस्पラ 当初	R1実績
水道	231	185
下水道	1,010	791

11年後の姿

なし

達成度



※1 1年後の姿が設定されていないため、達成度の判定は財政健全化につながる事業資金の確保や企業債残高の削減が進んだことを評価した。

政策6 経営基盤の強化

6-2 機能的な組織づくり

施策の方向

引き続き効率的な組織運営を進めるとともに、環境の変化に柔軟に対応できる機能的な組織づくりを推進する。



局内技術研修の様子

11年後の姿

24時間、365日稼動する水道、下水道を運営する組織、技術、知識が継承されている。

達成度



政策6 経営基盤の強化

6-3 広域化・広域連携の推進

施策の方向

将来を見据えた適正規模で効率的な施設運用を行うため、神奈川県内の他事業者と施設の整備、更新や水質の管理を広域的に進めていくことを検討する。



広域水質管理センター

11年後の姿

水道事業は、4事業者と共同で、広域的な施設運用、水質管理強化のあり方を明らかにし、その方向性に沿った取組みが行われている。

達成度



政策6 経営基盤の強化

6-4 工事・維持管理コストの削減

施策の方向

計画から設計、入札、施工、維持管理までのトータルコストを考えた、工事・維持管理コストを削減を進める。



11年後の姿

公共工事コスト構造改善の取組みが継続され、コスト削減効果が公表され、コスト意識を持って取り組む組織風土が醸成されている。

達成度



②現行マスタープランの総括

- 概ね、目標を達成する見込み
- 経営目標である「いつでも安心して使える止まらない水道・下水道」の運営が維持できている。



現行マスタープランの政策・施策の全体的な方向性は引き継ぐ。

③次期マスタープランに向けた整理

現行マスタープランの達成度	11年後の姿	次期計画に反映する方向性
◎	残留塩素濃度低減 工事等コスト削減	取組みが定着したため、政策・施策としては掲げないが、維持管理分野の一部として、継続して取り組む。
△	資源リサイクル 耐震化（下水道）	直近の状況を踏まえた目標を設定し、継続して取り組む。
	政策5（3項目）	目標の設定、施策の実現方法や位置づけなどを見直す。

- 「○」は事業の優先度、投資水準を検討したうえで継続して取り組む。
- これまでの11年間の事業変化や将来に向かって対応すべき課題は、新たに追加する。

(仮称) 水道事業・下水道事業 マスタープラン2022の骨子

“最適”な水道・下水道を目指して

令和2年（2020年）7月30日（木）
横須賀市上下水道局

次期マスタープランの骨子（案）

経営理念（上下水道局が果たすべき使命）

横須賀市上下水道局は、お客さまの快適で安心できる暮らしと良好な水循環づくりに貢献します。

経営目標（12年後の目指すべき姿）

未来につながる最適な水「道」・下水「道」

政策（経営理念・経営目標を実現するために“やるべきこと”）

1 安全で安定した水道水の供給

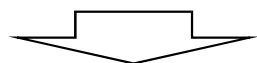
2 安定した下水の排水と処理

3 災害に強い上下水道づくり

4 経営基盤の強化

本日の説明内容

- ① 横須賀市上下水道局の経営理念
- ② 次期マスタープランの位置づけ
- ③ 事業を取り巻く環境の変化と経営目標・政策体系
- ④ 施設整備のあり方



次期マスタープランの骨子の決定

- 方向性に誤りはないか
- 視点の抜け落ちはないか

①横須賀市上下水道局の経営理念

経営理念（果たすべき使命）

- 事業環境の変化に関わらず果たし続ける「使命」
 - 現行のマスタープランから継続して掲げる。

**横須賀市上下水道局は、お客さまの快適で安心できる
暮らしと良好な水循環づくりに貢献します。**

経営理念の考え方

快適で安心
できる暮らし

- 都市生活に欠かすことのできないライフラインとして、生活や経済活動を支え続けている。

良好な水循環
づくり

- 水源から水道・下水道を通り川や海まで、循環する水を持続的に利用できる。

「快適で安心できる暮らし」と「良好な水循環づくり」
への貢献は、変わることのない「**使命**」

②次期マスタープランの位置づけ

次期マスタープランの位置づけ

横須賀市

次期基本構想・基本計画

第1期実施計画

第2期実施計画

基本構想・基本計画と整合

上下水道局

マスタープラン2022

第1期実行計画

第2期実行計画

第3期実行計画

財政収支計画

ゴールを意識

国の政策とも整合

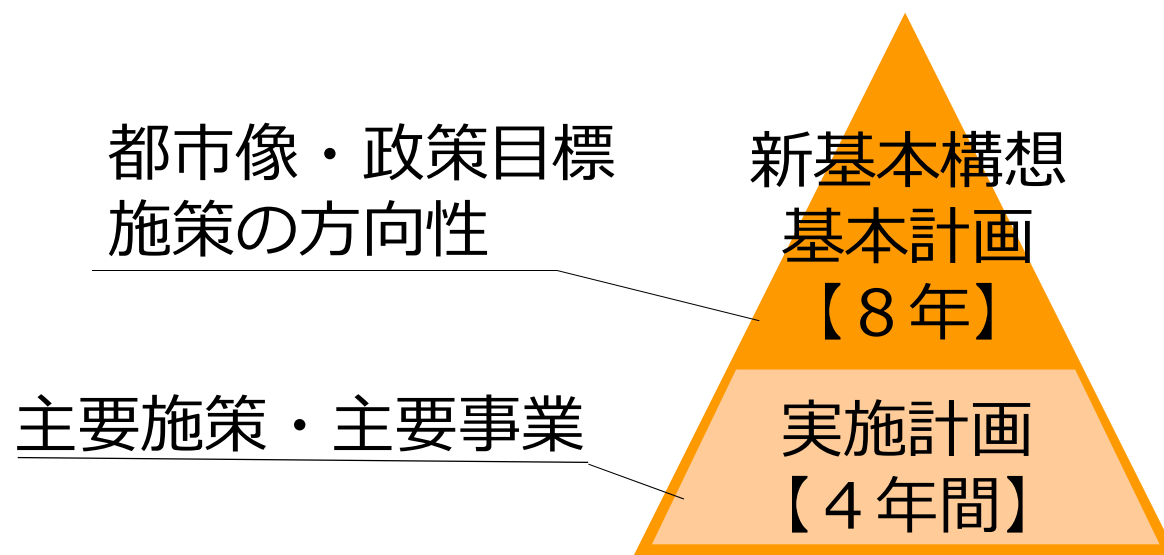
国

SDGs

新水道ビジョン

新下水道ビジョン

次期横須賀市基本構想・基本計画



- 「人口減少・少子高齢化の進展を前提とした社会経済」が前提条件
- 計画期間は令和4年度（2022年）～令和11年度（2029年）の**8年間**
- 社会、テクノロジーの**変化のスピード**に対応

SDGs (持続可能な開発目標)

**SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS**

- 2015年9月の国連サミットで全会一致で採択
- 2030年を年限とする17のゴール

- 国はSDGsを推進するため8つの優先課題を提示

⇒ 「4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラ整備」で上下水道事業は関連



新水道ビジョン (H25年3月・厚生労働省)

水道の理想像

■時代や環境の変化に対して的確に対応しつつ、水質基準に適合した水が、必要な量、いつでも、どこでも、誰でも、合理的な対価をもって、持続的に受け取ることが可能な水道

〔強靱な水道〕

強靱

自然災害等による被災を最小限にとどめ、被災した場合であっても迅速に復旧できるしなやかな水道

〔安全な水道〕

安全

全ての国民が、いつでもどこでも、水をおいしく飲める水道

〔水道サービスの持続〕

持続

給水人口や給水量が減少した状況においても、健全かつ安定的な事業運営が可能な水道

50年後、100年後を見据えた水道の理想像を提示し、関係者間で認識を共有

「新水道ビジョン」より抜粋

- 基本理念は「**地域とともに、信頼を未来につなぐ日本の水道**」
- 水道の理想像を明示し、それを具現化するため、取り組むべき事項、方策を提示
- 「**安全**」「**強靱**」「**持続**」の3つの視点から方向性・目標を整理

新下水道ビジョン (H26年7月・国土交通省・日本下水道協会)



- 下水道の究極の使命を「**持続的発展可能な社会の構築に貢献**」とし、これを実現する4つの具体的使命を提示
- 長期ビジョンと、今後10年程度の目標及び具体的な施策を提示
- 「循環のみち下水道の**成熟化**」を図るため「**持続**」「**進化**」を2本柱に位置づけ

地方公営企業の “経営戦略”

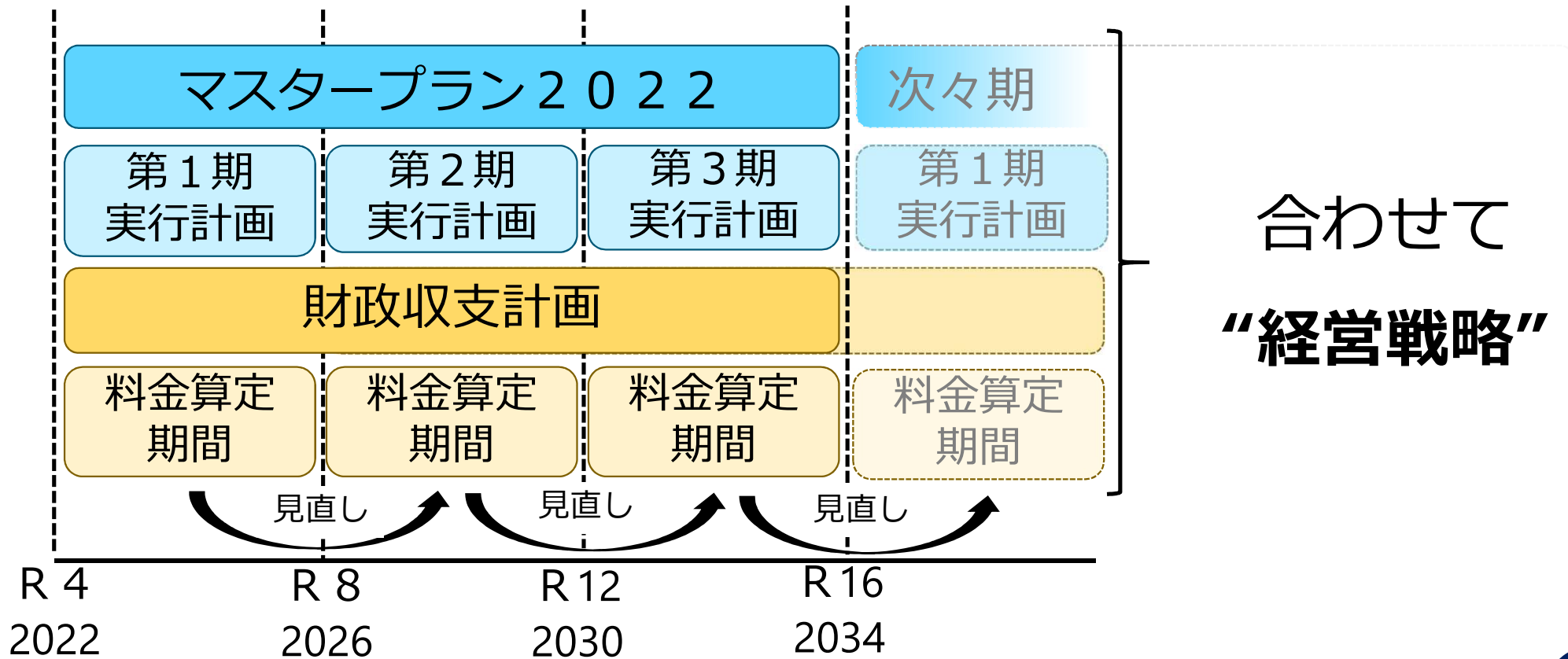
●経営戦略とは

公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画

●経営戦略に求められる主な条件

投資・財源試算	可能な限り長期間（30～50年超）
投資・財政計画	試算を踏まえ策定（10年超）
検証・更新	計画の適切な見直し（3～5年ごと）

経営戦略としてのマスタープラン



次期マスタープランの計画期間

超長期の施設更新需要（概ね100年）

2117

長期的な施設整備計画（40年間）

2061

マスタープラン2022

R4
2022

**4年×3期の
12年間**

R15
2033

- 上下水道施設の耐用・実使用年数は長期（管の法定耐用年数は40～50年）
- 長期的な視点に立ち、無駄な投資を避ける
- “経営戦略”は10年以上が基本

③事業を取り巻く環境の変化と 経営目標・政策体系

上下水道事業を取り巻く環境の変化

①人口の減少・
水需要の減少

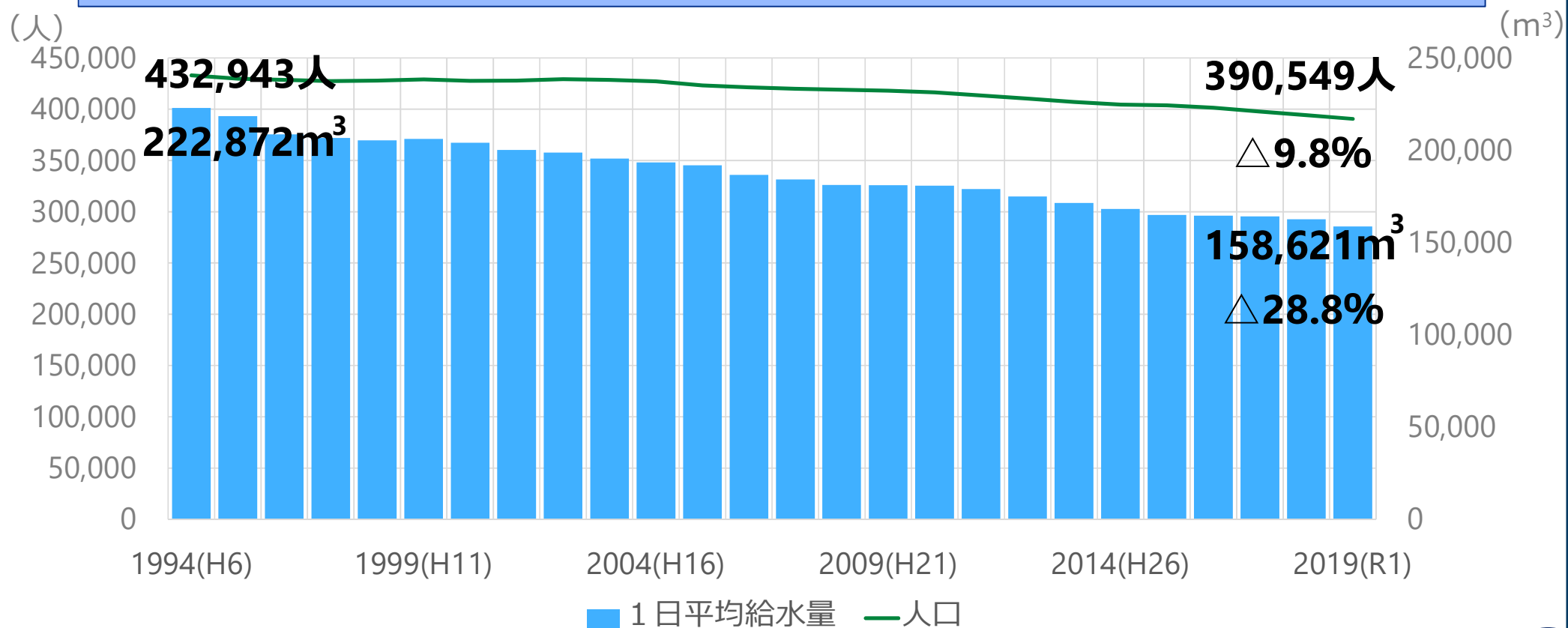
②上下水道施設の
経年化の進行

⑤技術の進歩・
業務環境の変化

④災害による被害
の多様化

③地球環境の変化
・環境問題

①人口の減少・水需要の減少



② 上下水道施設の経年化の進行

- 法定耐用年数を超える主な施設（令和元年度末現在）

【水道】

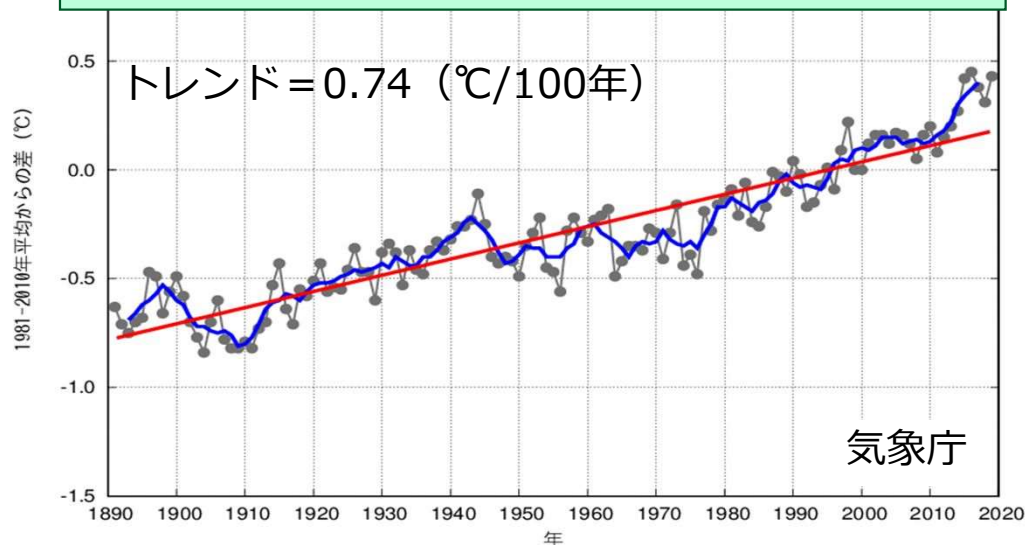
逸見配水池、走水配水池、管路576.1km（37.4%）

【下水道】

上町浄化センター、日の出ポンプ場、管渠93.6km（6.9%）

③地球環境の変化・環境問題

気候の変動



2019年の世界の平均気温は、統計開始以来2番目に高い。

社会の要請

持続可能な社会づくりに向けた
取組みの必要性が増大

- 良好な水循環づくり
- CO₂排出量・エネルギー消費量の削減
- 資源のリサイクル推進

④災害による被害の多様化

地震

- 東日本大震災では、最大257万戸が断水
- 宮城県や茨城県で断水率70%を超えた

大雨

- 昨年の台風19号では、東北・北関東を中心に、浄水場・下水処理場が水没等の被害を受けた

津波

- 東日本大震災では津波により、多くの下水道施設（処理場・ポンプ場）が被害を受けた

停電

- 昨年の台風15号では、千葉県を中心に停電等により約14万戸が断水、復旧まで2週間以上を要した地域もあった

⑤技術の進歩・業務環境の変化

● 技術の進歩

- 材質・機器の進歩
- 情報・通信技術の進歩
- 高効率・省エネルギーな機器



長寿命かつ耐震
性能が高い水道管



タブレット端末で
管路図を確認

● 業務環境の変化

- お客さまニーズの変化
- 官民連携に伴う業務範囲・
内容の変化
- 広域化・共同化の推進



料金窓口の
委託範囲拡大

「変わらないもの」と「変えるもの」

- 上下水道事業の役割・使命
- 事業を取り巻く環境
- 施設、仕事のやり方、組織

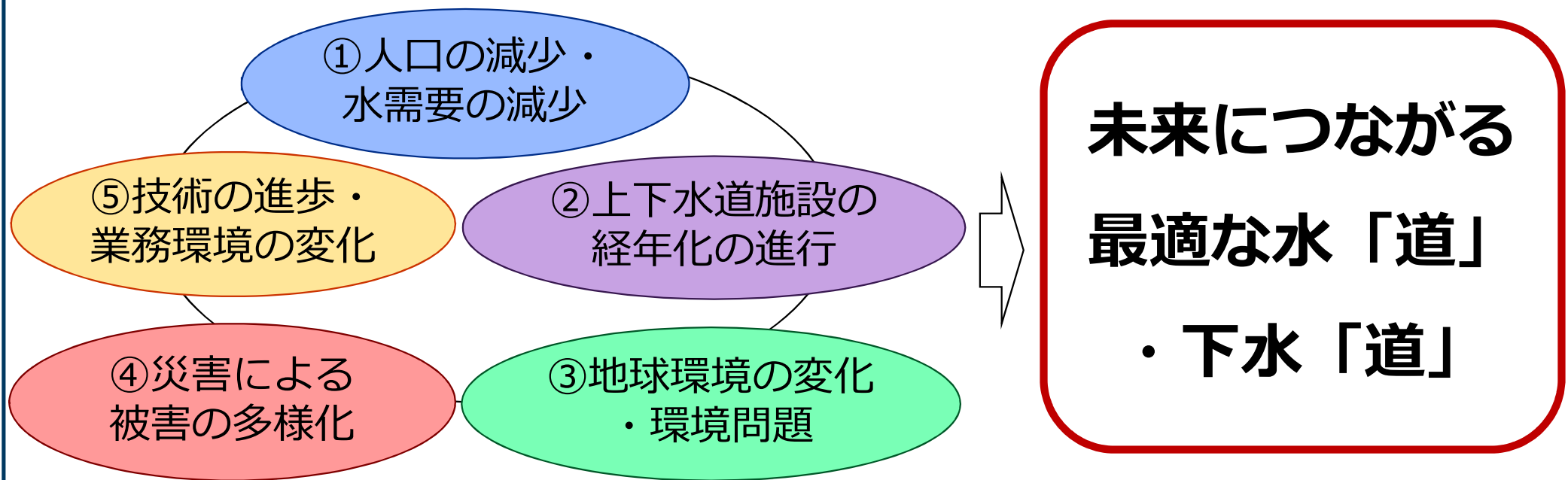
変わらない

変わっていく

変えていく

上下水道事業の役割・使命を果たし続けるため、
変化に対応できるように**“変えていく12年間”**

次期マスタープランの経営目標



“変えていく12年間”で、様々な変化に対応できる
“最適な水道・下水道”を構築し、次世代に引き継ぐ。

次期マスタープランの政策体系

政策 = 経営理念・経営目標を実現するために“やるべきこと”

政策 1
安全で安定した水道水の供給

政策 2
安定した下水の排水と処理

政策 3
災害に強い上下水道づくり

政策 4
経営基盤の強化

政策1 安全で安定した水道水の供給

①安全で安定した水づくり

- より安全で良質な水道水づくり
- 安定かつ効率的な水運用

②健全な水道施設の確保

- 水道施設の管理と改良・更新
- 水道管路の管理と更新

③持続可能な水道の構築

- 水道システムの再構築
- 環境対策の推進

政策2 安定した下水の排水と処理

① 良好な水循環と 持続可能な下水道の構築

- 公共用水域の水質向上
- 下水道施設の効率的な運転
- 下水道施設の再構築
- 環境対策の推進

② 健全な下水道施設の確保

- 下水道施設の管理と改築
- 下水道管渠の管理と改築

政策3 災害に強い上下水道づくり

①上下水道施設の強靱化

- 重要管路・管渠・施設の耐震化
- 浸水対策の推進
- 災害に備えた施設整備

②災害に備えた体制づくり

- 災害時活動体制の強化
- 地域との共助体制の構築
- 他都市や民間企業との連携強化

政策4 経営基盤の強化

- ①お客さまとの信頼関係の強化
 - 情報提供の充実
 - ニーズに沿ったサービス提供
- ②財政基盤の強化
 - 料金・使用料制度の見直し
 - 利益・資金の確保
 - 独立採算制の向上
- ③機能的な組織づくり
 - 官民連携・広域化・共同化の推進
 - 業務の再整理
 - 人材の確保・育成

④施設整備のあり方

次期マスタープランの基本条件

	R4年 (2022年)	R15年 (2033年)	【参考】R42年 (2060年)
横須賀市の人口	383,000人	337,000人 (△12.0%)	222,000人 (△42.0%)
1日最大給水量	174,000m ³	158,000m ³ (△9.2%)	114,000m ³ (△34.5%)
1日最大汚水処理量	173,000m ³	151,000m ³ (△12.7%)	105,000m ³ (△39.3%)

施設の更新需要の試算

- ① 単純に法定耐用年数で更新した場合の超長期（100年間）の更新需要
- ② 施設の長寿命化により耐用年数を延長した場合の更新需要
- ③ 施設の長寿命化に加えて、水需要の減少に伴う施設規模の縮小を考慮した更新需要

水道施設の試算結果 (2018~2117年度 100年間)

更新サイクル	更新費用年額 (更新費用総額)	R 1年度との比較 (決算値 約49億円)
①法定耐用年数	198億円/年 (1兆9,770億円)	実績比4.0倍 (+149億円/年)
②施設の長寿命化	85億円/年 (8,548億円)	実績比1.7倍 (+36億円/年)
③施設の長寿命化 + 施設規模の縮小	57億円/年 (5,661億円)	実績比1.2倍 (+8億円/年)

下水道施設の試算結果 (2018~2117年度) 100年間

更新サイクル	更新費用年額 (更新費用総額)	R 1年度との比較 (決算値 約50億円)
①法定耐用年数	146億円/年 (1兆4,641億円)	実績比2.9倍 (+96億円/年)
②施設の長寿命化	87億円/年 (8,744億円)	実績比1.7倍 (+37億円/年)
③施設の長寿命化 + 施設規模の縮小	65億円/年 (6,543億円)	実績比1.3倍 (+15億円/年)

施設整備のあり方

- 今後、更新需要の試算結果を踏まえ、長期（40年間）の施設整備計画を策定
- 次期マスタープランの12年間では、重要な政策・施策及び施設の重要度に合わせた施設整備を実施

→ **施設整備計画は、着実に実施できるように財源の裏付けのある
持続可能なものとする**

財源の裏付けとなる財政収支計画は
第7回審議会にて審議予定

次期マスタープランの骨子の決定

まとめ ①

- 経営理念「横須賀市上下水道局は、お客さまの快適で安心できる暮らしと良好な水循環づくりに貢献します。」は現行マスタープランを引き継ぐ。(スライド4)
- 次期マスタープランは、市の基本構想・基本計画、国の政策との整合を図る。(スライド7)
- 次期マスタープランの計画期間は12年間とする。(スライド14)

まとめ ②

- 経営目標は「未来につながる最適な水「道」・下水「道」」とし、様々な変化に対応できる最適な水道・下水道を構築し、次世代に引き継ぐ。（スライド23）
- 政策は「経営理念・経営目標を実現するために“やるべきこと”」と位置づけ、4本の大きな柱で構成する。（スライド24）

次期マスタープランの骨子（案）

経営理念（上下水道局が果たすべき使命）

横須賀市上下水道局は、お客さまの快適で安心できる暮らしと良好な水循環づくりに貢献します。

経営目標（12年後の目指すべき姿）

未来につながる最適な水「道」・下水「道」

政策（経営理念・経営目標を実現するために“やるべきこと”）

1 安全で安定した水道水の供給

2 安定した下水の排水と処理

3 災害に強い上下水道づくり

4 経営基盤の強化